

第 141 回国税委員会、第 124 回あるべき税制委員会合同会議議事録（文責森信）

2022 年 9 月 28 日、経済産業省企業行動課長と投資促進課長から、「令和 5 年度税制改正要望」の話を伺い議論を行いました。資料は別添です。

説明を受けた後の主な議論は以下の通りです。

- Web3.0 関連で、法人の発行する暗号資産の期末時価評価課税の問題について、そもそも発行自体を資本取引として非課税にするという議論はあるのか。（←時期尚早か）
- CFC 税制の見直し、確認対象企業の絞り込み、経済活動基準の見直し、手続きの見直しの 3 点についてはしっかり対応していただきたい。
- 適格国内ミニマム税（QDMMT）の法制化については、企業側の事務負担がかからないようにお願いしたい。

等

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信します。